

今江まさひこ

ご意見をお寄せください

事務所 〒523-0837
近江八幡市大杉町30番地1
TEL (0748)36-5788
FAX (0748)36-5794
http://www.m-imaie.com



今江まさひこのプロフィール

1954年6月29日生まれ（満62歳）
県立彦根東高等学校、同志社大学法学部卒業後、近江八幡市職員となり、議会事務局次長、秘書広報課長を歴任。
2007年4月滋賀県議会議員に初当選。（現在3期目）
この間、総務・政策常任委員長、防災・エネルギー対策特別委員長、関西広域連合議会議員などを歴任。

平成28年10月 決算特別委員会から

さる10月24日から31日まで滋賀県議会決算特別委員会が開催され、平成27年度の滋賀県歳入歳出決算について審査されました。私も委員として4日間の部局別審査をし、また、チームしが県議団を代表して総括的質疑・質問をしました。

平成27年度滋賀県一般会計の決算は歳入総額が約5251億円、歳出総額が約5221億円で歳入歳出ともに前年より約2パーセント程度の増となっています。歳入の重要な部分である県税収入については7.9パーセント増の約1559億円となっています。歳入の不足分は国庫補助金や地方交付税、あるいは県債といういわゆる借金で補っているわけです。その借金の残高は平成27年度末で約1兆640億円となっており、この中には国に代わって借金の肩代わりをしている臨時財政対策債も含まれているとはいえ、かなり大きな額となっています。県民の皆さん一人当たりでいえば約75万円余りの借金ということになります。

こうした状況は滋賀県のみならず国や他の地方自治体でも概ね同じ状況にあります。子育て支援や医療・福祉の充実、防災対策、道路・河川・下水道などのインフラ整備に加えて滋賀県では新生美術館をはじめ平成36年に開催される国体会場場の整備などスポーツ・文化の振興のための新たな財源も必要になってきています。また、琵琶湖ではオオバナミズキンバイなど侵略的外来種が異常に繁殖し、その刈り取りなど琵琶湖の環境保全のために多額の予算が必要になっています。

まさに、中長期的な展望を持って事業を行い、費用対効果が最も大きい予算執行をすることが首長に求められています。こうしたことをしっかり確認し、次の予算編成や事業点検に活かされるように知事や関係部長に求めました。

今年もいよいよあと数日で終わろうと一年間多くの出来事がありました。特に日本中を震撼させたのが7月に発生した神奈川県相模原市で起こった障害者の大量殺傷事件でした。その犯行動機は障害者の存在自体を否定するという許しがたいものでした。今年4月から障害者差別解消法が施行されましたが、さらに、実効性があり、障害者の声が十分反映された滋賀県障害者差別禁止条例の早期制定が求められています。現在、県の検討委員会において条例の内容などが議論されていますが、チームしが県議団としても三日月知事に実効性のある条例を早期に提案されるように提言しました。あわせて、多くの聴覚障害者の皆さんが求められている手話言語条例の制定や難病患

者さんへの支援拡大も求めました。また、高齢者の貧困問題は一層深刻になっていきます。生活保護基準相当で暮らすいわゆる「下流老人」が全国で700万人以上いるといわれていますが、今後支給される年金額が引き下げられる可能性もあり、高齢者の貧困率がさらに高くなるのではないかと危惧しています。この臨時国会で公的年金の支給額を引き下げる新しいルールを盛り込んだ年金制度改革法案が与党の数の力で強行に採決されたことがこうした懸念に一層拍車をかけています。今後医療や介護の負担も増大する中ですべての県民の皆さんが健康で充実した人生を送れるように貧困問題の解決を重点施策として取り組み、「すべての人に居場所と出番がある共生社会」を実現していきます。

三日月知事に平成29年度予算と 施策に関する要望をしました。

平成29年度予算に各市町や県民の皆さんの要望を反映するため、今年10月4日に近江八幡市と竜王町を訪問し、各市町の課題や新年度予算の要望、県や国に対する制度改革などのご意見を伺いました。また、11月には5日間にわたって各種団体の皆さんからのご要望をお聞きしました。

このことを踏まえて12月12日にチームしが県議団全員が三日月知事に面談し、安全安心な県土づくり、地域経済の活性化と雇用創出、環境政策の推進、農林水産業への支援、医療・介護・福祉の充実、教育環境の整備、文化とスポーツなど各分野別における要望をしました。



共生、そして未来への責任

徳永久志 元参議院議員と高齢者などの
貧困問題について意見交換をしました



の世代で貧困問題が深刻になっています。一人当たりの所得が全国でも比較的高い位置にあるといわれているこの滋賀県でも決して例外ではありません。こうした現状に対応するため年金制度の改善や子育て支援、子どもの貧困対策などこれまでに国政で取り組んでこられた徳永久志元参議院議員と意見交換をさせていただきました。

徳永氏からは国民総生産が世界で第3位でありながらこうした格差拡大や貧困問題を生み出している背景には国における労働法制の改悪が続いていること、社会保障と税の一体改革が目的通りに実施されなかったこと、賃上げによる消費拡大や景気対策が取られていないこと、子ども手当など

社会全体で子育てを支援する制度が今の政権で後退してしまったこと、どんな環境に生まれても等しく教育を受ける権利が十分保障されていないことなどの要因を指摘されました。

今まさに必要なのは「人への投資」であり、共生社会の実現です。県政においても待機児童の解消など子育て支援を充実させ、また、給付型奨学金制度の創設に向けて国に働きかけるとともに、県独自の対応も進めていかねばなりません。

また、高齢者が安心して暮らせるように年金制度の改善、医療や介護の負担軽減、生活保護などの相談体制の充実や自立支援にむけて国や地方自治体が一体となって取り組むことが重要です。

すべての人に居場所と出番のある社会の実現のため、これからも徳永久志元参議院議員としっかり連携して県政課題に取り組んでいきます。